

新型コロナ対応支援枠
事業計画

事業名(主)	見過ごされる「コロナ孤立家庭」包括支援
事業名(副)	デジタル&食支援で「繋がり」を超える
※任意	

入力数 主 19 字 副 20 字

資金分配団体名	特定非営利活動法人フローレンス
---------	-----------------

	対象年度・事業		申請種別・状況
	例	2021年度(通常枠)	
休眠預金事業への採択/申請歴	1	2021年度新型コロナウイルス対応支援助成	実行団体に採択
	2		
	3		
	4		
	5		

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
☐ 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☐ 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑥女性の経済的自立への支援
☐ 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/> 孤立する困窮家庭への接点づくりの有効と考えられる「デジタルツール」の活用が支援現場で広がっていない
------------------------	----------------------------------------------------------------------------

入力数 49 字

実施期間	2022年 7月 ~ 2024年 3月	事業対象地域	全国	事業対象者： (助成で見込む最終受益者)	主に子育て中で、 新型コロナの影響やウクライナ情勢の影響等による物価高により日々の生活や子どもの進学に課題を抱えている家庭 を対象とする。 中でも現在、行政等の支援や窓口につながっていない、もしくは支援対象と把握されていない「支援の網からこぼれている世帯」を主な受益者として想定する。	事業対象者人数	7000世帯 (延べ70,000世帯)
------	---------------------	--------	----	-------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------	------------------------

I. 団体の社会的役割

(1)団体の目的
フローレンスは「みんなで子どもたちを抱きしめ、子育てとともに何でも挑戦でき、いろんな家族の笑顔があふれる社会をあたりまえにする」というビジョンを掲げ、「親子の笑顔をさまたげる社会問題を解決する」ことをミッションとして活動しています。
時代の変化と共に様々な社会問題が生まれていく中、安心して子育てできる社会を創るため、一つでも多くの社会問題を解決していくことを使命として活動を展開しています。
(2)団体の概要・事業内容等
2004年 特定非営利活動法人設立 2012年 認定NPO法人の取得スタッフ 708名 (2022/4/1時点)
【事業内容】 ・病児保育事業 ・小規模保育事業 ・認可保育事業 ・障害児保育事業 ・にんしん相談・特別養子縁組相談事業 ・保育ソーシャルワーク事業 ・こども宅食事業 ※神戸市、山形市でこども宅食と組み合わせオンライン相談・情報提供事業（デジタルソーシャルワーク）を開始。

入力数 (1) 197 字 (2) 193 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
長らくコロナの影響や、ウクライナ情勢による物価高の影響は、特に経済的に困難を抱える家庭で顕著に表れている。 内閣府の調査によれば、コロナ禍で収入が「減った」と回答した世帯は全体で約 3割のところ、貧困世帯は約 5割であり、「イライラや不安を感じたり、気分が沈むことが増えた」と回答した世帯は全体で約 3割強のところ、貧困世帯は約 5割、ひとり親世帯は約 4割であった。
こうした状況を受け、2020年より休眠預金事業コロナ緊急枠も含め、全国の支援団体や行政により食料支援などの取り組みが行われており、成果を挙げている。しかし一方で、 困窮しているにもかかわらず、こうした支援に「つながっていない」家庭が存在する 実態も見えてきている。
一社こども宅食応援団が2021年、全国1015世帯の「経済的に困窮する家庭」に行ったアンケートでは、「自治体の窓口相談した」経験がある家庭は 2割強、「地域のこども食堂を使った」経験があるのは 8%に過ぎなかった。
なぜか。アンケートの自由回答からは、支援とのつながりを阻害する「制約や障壁」が存在することが分かってきた。なかでも多かったのが「生活が苦しいのを周りに知られたくない」という「心理的障壁」、そして「平日に窓口に行けない・情報が無い」という「物理的障壁」であった。これらの障壁の結果、困っているのに支援につながらない状況や、支援対象としてカウントさえされない「見えない貧困」が起きている。
物価高の直撃による生活苦の支援として食支援を実施しつつ、さらに一歩踏み込み、①「孤立している家庭を地域の中で発見し、的確なアセスメントのもと定期的な接点を確保する」こと、そして②「デジタルツール等を活用した多様なつながり」を確保し、③「継続的な関わりのなかで支援者と家庭が信頼関係を構築」することが、こうした家庭の受援力の底上げ及び行動変容につながるのではないかと。

入力数 816 字

(2)新型コロナ対応支援枠の助成申請に至った理由

新型コロナの社会的な影響（失業や収入減・孤立孤独など）やウクライナ情勢による物価高の影響は、経済的に困窮する家庭（特にひとり親家庭）に強く表れている。子育て家庭の困窮は、長期化するほど子どもの学習格差など「貧困の連鎖」につながる危険があり早期の対応が求められる。特に、これまで支援につながってこなかった層の発見・アセスメントと支援はいま緊急的に行うべき事業と考え、今回の申請に至った。

入力数 192 字

III.事業

(1)事業の概要

本事業では、コロナ禍やウクライナ情勢の影響を受ける「困窮子育て家庭」に対し、食支援をきっかけに、対面とデジタルツールを併用した接点づくり・ソーシャルワークを行う事業に助成します。特に、様々な制約により「社会的に孤立した家庭」との接点をもつ工夫や必要な支援へつなげる地域基盤づくりを行う、もしくは行う意思のある団体を優先します。

①食支援および、それを入り口とした孤立家庭との接点づくり

- ・食支援の提供（宅食、フードパントリー等の広報やイベントの開催）
・地域の関係機関との連携による潜在ニーズ層の掘り起こし及び当該層との接点づくり

②対象家庭に対する適切なアセスメント

- ・アウトリーチ（家庭訪問）による家庭の状況把握
・個々の状況に合わせた接点の提供。特に、必要に応じてデジタルツール（LINEなど）を活用できる体制整備

③地域の適切な支援リソースへのつなぎ

- ・個別の課題に合わせた情報提供、専門機関や地域の支援団体へのつなぎ
・地域における支援機関の連携体制構築

入力数 436 字

資金支援

(2)-①活動（実行団体の活動想定）

Table with 2 columns: Activity description and Period. Activities include food provision, assessment, and support network building.

(2)-②アウトプット（事業の実施により生み出された「結果」）

Table with 5 columns: Result, Target, Method, Target/Status, and Completion Period. Results include administrative support and staff training.

非資金支援

(3)-①活動（資金分配団体による伴走支援）

Table with 2 columns: Activity description and Period. Activities include support for partner organizations and digital tool development.

(3)-②アウトプット（事業の実施により生み出された「結果」）

Table with 5 columns: Result, Target, Method, Target/Status, and Completion Period. Results include support for partner organizations and digital tool adoption.

(4)事業終了後に目標とする状態（短期アウトカム）

Table with 5 columns: Target, Method, Target/Status, and Completion Period. Targets include digital tool usage and report completion.

IV. 実行団体の募集

(1) 採択予定実行団体数	16-20団体	(2) 1 実行団体当たり助成金額	500万-5000万円程度
(3) 申請数確保に向けた工夫	<p>主幹事団体である認定 NPO法人フローレンスは、2017年よりこども宅食の取り組みを始め、また、利用世帯向けのオンライン相談・情報提供（デジタルソーシャルワーク）を進めている。また、全国の有力な実行団体との強いネットワークを持っている一般社団法人こども宅食応援団を通じて広く声をかけることが可能。なお事業の規模や実施希望については、複数の宅食実施団体にヒアリングを実施済みで、事業が実現した場合には応募に興味を持つ団体が存在することを確認している。予算ニーズの幅（500～5,000万円規模）については、ヒアリングの結果、ハイリスク家庭への重点的伴走（小規模～中規模）や、都道府県・複数団体連携の大規模事業など事業規模が異なることを勘案し設定している。（イメージ 500-1000万円x3-5団体程度、1000-2000x5-10団体程度、2000-3000万円x5-10団体前後、3000-5000万円x2-3団体程度）</p> <p>またコンソーシアム構成団体である READYFORは累計2万件に及ぶクラウドファンディング実施団体のデータベースを持ち、さらに独自基金（コロナ基金・コロナSOS基金）および休眠預金事業の2020～2021年度の緊急助成の資金分配団体として活動する中で、全国から総計 1887の助成申請を受けており、子育て支援を行う団体からも多くの申請を受けている。こうした既存のデータベースに対し助成の呼びかけを行うことで安定した申請数を確保することができる。実際、2021年9月に弊社がFDOとして公募した休眠預金活用事業「『コロナ学習格差』緊急支援事業」では休眠預金活用事業として過去最大となる 287団体（累計希望額 48億円）の応募があった。</p>		
(4) 予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>■審査プロセス・スケジュール（予定） 2022年7月～公募準備 / 2022年9月1日～公募開始・書類審査開始（順次） →（以降、書類審査通過団体のみ）質問状の送付 →インタビュー（オンライン） / 9月中旬～一次選定団体のリストアップ →外部有識者を含めた諮問委員会 →最終決定（2022年11月初旬を予定）</p> <p>※諮問委員会構成（予定） 社会福祉、子どもの貧困や虐待等の領域の専門家（児童精神科医 ■■■■■ 氏など）を中心に5名程度、加えて各構成団体より1-2名ずつの計7-8名で構成する。※入選に関してはこの分野に知見を持つフローレンスが主に行う ※留意点 書類審査は「目的との合致」「影響の広がり」「インパクト」「実現可能性」の4項目を基準に公正なる審査を行う。団体の信頼性については、READYFOR社内弁護士を中心とした審査チームにて反社該当性・不祥事の有無のチェックや、団体毎にカスタマイズした質問状による団体規模・実績確認・プロジェクト実現性確認を含めて実施する。</p>		

V. 事業実施体制

(1) メンバー構成と各メンバーの役割	<p>（コンソーシアム内の全メンバーで体制を記載。コンソーシアム内での業務分担は、別途提出の協定書案に記載。）幹事団体 計7名（他業務との兼任7名） 構成団体 計16名（本事業専任1名、他業務との兼任15名）外部有識者 計5名（予定） 合計28名のチームで各ポジションを構成する予定。内訳・役割は以下の通り。 （「※兼任」は以下の役割の複数職務、または本事業以外の職務との兼任を示す。「PJ」=ポジションの略称）</p> <p>【全体統括】 ・事業責任者 2P・2名（幹事団体1名/構成団体1名 ※兼任 代表理事および代表取締役） ・プロジェクトマネージャー 4P・4名（幹事団体1名/構成団体3名 ※兼任 JANPIA様との窓口含む）</p> <p>【公募・選定】 ・団体公募3P/審査5P 9P・6名（幹事団体1名/構成団体5名 ※兼任 計6名で分担） ・諮問委員会 8P・8名（外部有識者5名、内部構成委員3名 ※幹事/構成団体より1-2名ずつ参加 ※兼任）</p> <p>【実行団体伴走】 ・団体伴走チーム 7P・9名（幹事団体4名 ※兼任、構成団体5名 ※1名専任・4名兼任 PO含む計9名で分担） ※幹事団体 専門領域支援伴走、構成団体 事業管理・精算管理・ファンドレイズ支援等の伴走</p> <p>【資金管理】 ・経理・会計チーム 4P・4名（幹事団体1名/構成団体3名 ※兼任 計4名で分担） ※幹事団体 FDO経理、構成団体 FDO経理サポート・実行団体精算管理、構成団体経理</p> <p>【広報】 ・広報チーム 2P・2名（幹事団体1名/構成団体1名 ※兼任 計2名で分担）</p> <p>【システム対応】 ・情報システムチーム 3P・3名（構成団体3名 ※兼任 計3名で担当）</p> <p>※なお運営全般を担う構成団体の READYFORは、本事業採択の場合は、休眠預金2事業（21年度新型コロナウイルス対応支援助成（随時募集）3次募集 採択「深刻化する『コロナ学習格差』緊急支援事業」、6次募集 採択「長期化する若者の『コロナ失業』包括支援」）と並行実施となりますが、本事業申請が採択された場合、専任1名（プログラムオフィサー）を新たに雇用をする計画でいます。 現在でも、上記2事業開始にあたり、休眠預金事業経験ある担当1名と、社内異動で新規担当1名、計2名（兼務）を増員配置して事業に臨んでおり、今回の事業採択となっても本事業の業務比率の拡大や、必要に応じた新規異動もふくめ、本事業への支障が出ない運営体制の構築ができると考えております。またそれが十分可能な社員規模・担当チーム状況にあると考えています。（社員 200名、うちファンドレイズ等の団体支援経験者 30名が在籍） 追記として、上記の休眠預金事業2事業の採択の際も、事業運営のための専任を各1名（プログラムオフィサー）を新規に雇用しており、上記とおりチーム組成と運営体制の強化（人員増加）をして事業運営に臨んでおります。</p>
(2) 他団体との連携体制	<p>【コンソーシアムによる強固な運営体制の確立】 主幹事団体である認定 NPO法人フローレンスは、子ども宅食に関する厚労省セカンドトラック事業などで団体への豊富な助成・事業伴走経験を持っていますが、休眠預金事業の資金分配団体としては初参加となります。そこで、資金分配団体として過去複数回の採択経験を持ち、書類作成のDX化など運営面でのノウハウを持つ READYFOR株式会社とコンソーシアムを構成し、主に事業面での非資金的支援をフローレンスが、運営に関する非資金的支援を READYFORが提供することで、実行団体にとってストレスなく事業に集中できる手厚いサポート体制の構築を可能にします。</p> <p>【地域の事情に合わせた事業支援のための情報収集体制】 地域の事情に合わせた伴走支援を提供するため、こども宅食の全国ネットワーク組織である「一般社団法人こども宅食応援団」から情報提供やアドバイスを受けます。なお当該団体の代表理事はフローレンスの代表である駒崎弘樹が務めています。また、今回申請する休眠預金事業に対して、当該団体が人員の派遣などの形で直接的に関わることはありません。</p>
(3) 想定されるリスクと管理体制	<p>【多様性を意識した事業運営について】 ・ジェンダーバランスについて フローレンス（代表は男性）の従業員の男女比率■■■■■であり、構成団体である READYFOR株式会社（代表は女性）の従業員の男女比率■■■■■となっており、女性が多めだが多様性は確保されている。</p> <p>【ガバナンス・コンプライアンスについて】 ・フローレンスは2012年12月に東京都の「認定」特定非営利活動法人を取得して以降、「認定」を継続している。また、顧問弁護士への相談体制および社内法務管轄部署を整備している。 ・READYFORは社内弁護士を含む法務部を設置して上場企業に準拠したガバナンス体制を敷いている。</p> <p>【個人情報を含む情報管理の徹底について】 ・団体との運営管理のやり取りを主に担当する READYFORは、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2013」および国内規格「JIS Q 27001:2014」の認証を2021年9月に取得している。</p>

団体の要請により、
「役員男女比は社外秘データである」
ため非公開とした。（JANPIA）

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①コロナウイルス感染症に係る事業			
本事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
本事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない。	無 <input type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります(公募要領 助成方針参照)	
本事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
②-1その他、助成金等の分配の実績			
【フローレンス】			
(1) 2020年9月～2021年3月 全国10事業、約4,600世帯(延べ数)「Yahoo! ネット募金 こども宅食緊急支援プロジェクト」 (一般社団法人RCFが資金助成団体、弊会が団体の面談などコーディネートを実施。 https://rcf311.com/2021/05/07/report-9/)			
(2) 2021年11月～2022年5月 全国28団体、約4,000世帯(延べ数)「児童家庭支援センター協議会向け『こども宅食』緊急支援助成」 (全国児童家庭支援センター協議会、一般社団法人こども宅食給応援団が周知協力・選考アドバイスを実施。 https://florence.or.jp/news/2021/12/post49549/)			
【READYFOR】			
・休眠預金活用事業「深刻化する『コロナ学習格差』緊急支援事業」 17団体 297,500,000円			
・休眠預金活用事業「長期化する若者の『コロナ失職』包括支援」 18団体 337,390,000円			
②-2前年度に助成した団体数	約70団体	②-3前年度の助成総額	約6億5000万円
(2)事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績			
【フローレンス】物品提供			
・2020年12月～2021年11月 休眠預金事業「全国こどもフードプラットフォームの創設」物品総量 87.5t、連携先62団体、延べ1.89万世帯 (弊社が実行団体となり、食品メーカーなどからの寄贈物品をとりまとめ、一般社団法人こども宅食応援団の加盟団体や自治体に物品を提供)			
・2022年1月 全国65団体、1万世帯に対し8万食の食品配布「こどもフードアライアンス」 (弊会が卸大手㈱日本アクセスとともに大手食品メーカー各社の物品協賛を取りまとめ、一般社団法人こども宅食応援団の加盟団体に物品を提供)			
【READYFOR】			
クラウドファンディングサービスとして11年間で2万件以上のプロジェクト(累計支援額約270億円以上、支援者数約110万人)の実績があり、そのなかで、当該の申請事業(困窮子育て家庭支援)に関するプロジェクトを多数実施している			
※休眠預金活用事業でも、特にコロナ学習格差支援事業では、困窮子育て家庭支援に関する事業を採択し、運営支援や資金獲得ノウハウを中心とした伴走支援を経験している			